

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月12日

**【四半期会計期間】** 第63期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

**【会社名】** 株式会社アドバネクス

**【英訳名】** ADVANEX INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 加藤 雄一

**【本店の所在の場所】** 東京都北区田端六丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3822)5860(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務管理本部長 大野 俊也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都北区田端六丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3822)5860(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務管理本部長 大野 俊也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高	(千円)	6,726,336	7,974,794	29,555,128
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	622,397	141,957	569,677
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(千円)	515,002	164,001	380,185
純資産額	(千円)	4,729,470	4,129,151	4,312,436
総資産額	(千円)	23,051,150	22,653,490	22,414,335
1株当たり純資産額	(円)	78.16	73.04	75.08
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( )	(円)	12.97	4.13	9.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	13.5	12.8	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	71,869	84,099	94,841
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	124,152	196,716	453,994
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	238,800	178,681	134,028
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,728,620	2,791,469	3,165,679
従業員数	(名)	2,926	3,250	3,314

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第62期第1四半期連結累計(会計)期間及び第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については四半期(当期)純損失であり、記載しておりません。また、第63期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	3,250 (492)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	298 (40)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
精密ばね事業	3,546,488	
モーター事業	1,036,372	
プラスチック事業	2,642,064	
合計	7,224,926	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 上記の金額の他に商品仕入実績として、ヒンジ事業509,142千円があります。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
精密ばね事業	3,789,975		1,453,743	
ヒンジ事業	662,012		201,749	
モーター事業	853,147		690,000	
プラスチック事業	2,524,543		392,081	
合計	7,829,679		2,737,573	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
精密ばね事業	3,507,379	
ヒンジ事業	704,052	
モーター事業	1,036,147	
プラスチック事業	2,727,214	
合計	7,974,794	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において3期連続となる継続的な営業損失及び当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しています。

これらの状況を解消すべく、すでに経営合理化策の実施による収益改善に取組み、前第2四半期連結会計期間以降の全ての四半期決算において営業利益の黒字化を実現したこと、また資金繰り計画に対する金融機関の支援体制を得ることができていることから、事業継続にあたり、重要な不確実性は存在していないと判断しております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の増加や生産の持ち直しにより、景気が着実に回復してきました。当社が関連するOA機器市場や自動車市場においても、国内外で需要が回復し、生産が順調に伸びました。こうした環境の中で、当社グループにおいても、OA機器向けや自動車向け等の売上高が国内及び海外で伸びたことから、精密ばね事業とプラスチック事業において収益が回復しました。また、モーター事業においても新製品の販売が好調だったことから、収益が改善いたしました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期比18.6%増の79億74百万円となり、売上高の増加に伴う利益の増加や合理化による固定費削減効果から、営業利益は2億16百万円(前年同四半期は5億50百万円の損失)となりました。また、経常利益は1億41百万円(前年同四半期は6億22百万円の損失)、四半期純利益は1億64百万円(前年同四半期は5億15百万円の純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### 精密ばね事業

OA機器向けや自動車向けの線ばね・板ばねの需要回復が進んだことから、売上高は、国内及び海外ともに計画を上回って推移しました。売上高の増加に伴う利益の増加と人件費を中心とする固定費削減効果により、収益も大幅に改善しました。この結果、売上高は35億7百万円、営業利益は3億62百万円となりました。

#### ヒンジ事業

ヒンジユニット販売は、海外の携帯電話機向け販売が落ち込んだことに加え、ノートパソコン向けの販売が、技術面や品質面の問題から計画を下回りました。この結果、売上高は7億4百万円となり、営業損失が2億19百万円となりました。

#### モーター事業

季節家電新製品の売上高が伸びたことから、売上・利益とも計画を上回りました。この結果、売上高は10億36百万円、営業利益は31百万円となりました。

#### プラスチック事業

O A 機器向け製品の需要回復やギヤインジェクション等の自動車向け製品の販売が伸びたことから、売上高が、国内及びアジアにおいて増加しました。売上高の増加に伴う利益の増加と人件費を中心とする固定費削減効果により、収益も改善しました。この結果、売上高は27億27百万円、営業利益は36百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は226億53百万円と、前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加しました。

主な要因は以下のとおりです。

資産の部は、売上高増に伴い受取手形及び売掛金が4億89百万円増加し、棚卸資産も3億73百万円増加しましたが、現金及び預金が4億2百万円減少しました。また減価償却の実施等により有形固定資産が、2億1百万円減少しました。

負債の部は、負債合計が185億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億22百万円増加しました。これは、売上高増に伴う仕入高増により、支払手形及び買掛金が5億12百万円増加したこと等が主な要因となっております。

純資産の部は、純資産合計が41億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少しました。これは、当第1四半期連結累計期間において1億64百万円の四半期純利益を計上しましたが、少数株主持分が1億4百万円減少し、さらに円高の影響により為替換算調整勘定が2億24百万円減少したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は12.8%となり前連結会計年度末に比べ0.5%減少しました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末と比べて3億74百万円減少し、27億91百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果、資金が84百万円増加しました。

主な要因は、仕入債務の増加による資金増及び減価償却費による資金留保による資金増、売上債権の増加による資金減及び棚卸資産増加による資金減等によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、資金が1億96百万円減少しました。主な要因は、当社及びアジアの生産拠点に向けて行われた設備投資によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果、資金は1億78百万円減少しました。主な要因は、設備投資資金及び運転資金などの有利子負債を返済したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は87百万円であります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

(1) 精密ばね事業の事業基盤強化

コスト競争力の強化

昨年来進めてきた各種経営合理化策の実行により、固定費の削減が進み、損益分岐点売上高の引き下げを図ることが出来ました。今後は、さらに原価低減を進め、コスト競争力を強化することによって利益の黒字安定化を図ってまいります。また、財務状況の改善と体質強化を進めます。

新たな事業戦略の展開

事業基盤の拡大を図るため、線ばねを中心に面的な事業拡大を進めます。WEBを活用した潜在顧客の開拓やオンラインビジネスの立ち上げを行い、顧客層の量的拡大と多種・多様なニーズへの対応を図ること、ビジネスモデルの変革をめざします。一方、戦略商品については集中的な開発・展開を行い、戦略市場及びグローバルな戦略エリアにおいて集中的な事業拡大を図ってまいります。このような面（Plane）と点（Point）の戦略を当社の新たな事業戦略として、強固な収益基盤の確立と高い事業成長性の実現をめざします。他社が真似できないユニークカンパニーへの転換と精密線ばね世界一が、アドバネクスグループのめざすゴールです。

第一化成株式会社との事業シナジー追求

プラスチック事業を行っている第一化成株式会社（本社：栃木県下野市）との事業連携を今後も強化してまいります。OA機器や自動車市場向けにおいて両社の営業連携を強化するほか、当社の金属加工技術と同社の樹脂射出成形技術を融合したインサート成形事業の拡大を共同で進めてまいります。将来的には、両社の統合・一社化をめざします。

海外事業の再編・強化

海外事業の効率化と事業拡大を図るため、海外子会社の再編と拡充を進めてまいります。中国における事業の強化・拡大を行うため、中国に複数ある子会社の事業運営の一体化・効率化を図るとともに、生産拠点の拡充を行っていきます。また、英国については、今年度中に子会社の統合を行う予定です。

(2) ヒンジ事業の建て直し

ヒンジ事業の業績回復を図り経営の安定化を実現することが、アドバネクスグループにとって喫緊の課題になっており、新しい経営体制のもと、事業改革を進めてまいります。その柱として、国内携帯電話市場における技術的優位性を維持するとともに、欧米及び中国市場に向けて、高機能・高付加価値商品を戦略的に販売拡大していきます。そのため、中国生産工場の生産管理・品質管理機能の強化を進めるとともに、部品の現地購入拡大による原価低減の徹底を図ってまいります。また、ノートパソコン向けヒンジユニットを第2の柱として育てるべく、国内及び台湾・アジアのメーカーに向けて事業の拡大を進めてまいります。

(3) モーター事業の収益性向上

住宅環境関連や健康関連市場向け製品の収益性向上のため、低採算商品の価格適正化を図るとともに、中国工場の生産合理化や部品調達価格の低減によりコスト削減を推進してまいります。従来のDCモーターのほか、収益性の高いブラシレスモーターの販売増加に向けて、新商品の開発・販売にも積極的に取り組んでまいります。

(4) プラスチック事業の強化

第一化成株式会社の強みである開発設計・組立技術を生かし、ギヤユニット/モーターユニットを軸とした組立製品の開発・提案を強化します。OA機器及び自動車市場向け製品に加えて、事業の第3の柱として、住宅関連市場向け製品の販売を拡大してまいります。また、グローバルな事業展開を進め、中国やベトナムでの生産拡大を進めます。インサート成形事業については、自動車向けを中心にアドバネクスと共同で販売拡大を図ってまいります。

(5) 企業統治の強化とグループ最適経営

連結における実効性の高いコーポレート・ガバナンスが命題として与えられている中、内部統制の仕組みを整備するとともに、グループのパートナーシップを推進し、集中と分散、求心力と遠心力の最適化を目指したグループ経営を目指してまいります。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,155,637	40,155,637	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式は、1,000株であります。
計	40,155,637	40,155,637		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

平成20年7月18日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	368(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は、1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	368,000
新株予約権の行使時の払込金額(円/1株当たり)	175(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年7月19日～平成25年7月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175 資本組入額 88

第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)	
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員または従業員の地位であることを要する。ただし、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、死亡後1年間（権利行使期間内に限り）に限り、新株予約権者の相続人は相続した新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者の相続人の新株予約権の行使は、当社の取締役会において事前に相続人による権利行使の承認がなされていることを条件とする。</p> <p>新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株予約権者との間において締結する株式会社アドバネクス第一回募集新株予約権割当契約に違反して、新株予約権を行使することはできない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る。)</p> <p>合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>吸収分割</p> <p>吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>新設分割</p> <p>新設分割により設立する株式会社</p> <p>株式交換</p> <p>株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>株式移転</p> <p>株式移転により設立する株式会社</p>

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものも含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既存発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		40,155,637		3,451,610		862,902

## (6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 456,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,688,000	38,688	同上
単元未満株式	普通株式 1,011,637		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,155,637		
総株主の議決権		38,688	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式894株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱アドバネクス	東京都北区田端六丁目1 番1号	456,000		456,000	1.14
計		456,000		456,000	1.14

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、458,742株であります。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	96	116	149
最低(円)	74	73	95

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,041,014	3,443,381
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 7,397,091	<sup>2</sup> 6,907,522
商品及び製品	826,849	820,564
仕掛品	652,148	610,681
原材料及び貯蔵品	1,883,484	1,557,651
繰延税金資産	201	211
その他	689,571	684,482
貸倒引当金	42,315	44,325
流動資産合計	14,448,043	13,980,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,997,212	2,071,970
機械装置及び運搬具（純額）	2,387,535	2,506,700
土地	2,134,192	2,147,510
その他（純額）	660,048	654,534
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 7,178,987	<sup>1</sup> 7,380,716
無形固定資産		
のれん	40,250	46,455
その他	245,163	258,213
無形固定資産合計	285,413	304,669
投資その他の資産合計	<sup>3</sup> 741,045	<sup>3</sup> 748,780
固定資産合計	8,205,447	8,434,165
資産合計	22,653,490	22,414,335

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,733,315	4,220,675
短期借入金	4,018,166	4,232,775
1年内返済予定の長期借入金	1,366,564	1,329,973
未払法人税等	122,501	101,803
賞与引当金	127,228	54,463
その他	1,321,843	1,273,295
流動負債合計	11,689,619	11,212,988
固定負債		
長期借入金	4,352,825	4,365,990
繰延税金負債	314,296	319,476
退職給付引当金	1,411,200	1,389,384
役員退職慰労引当金	53,575	53,575
環境対策引当金	7,106	-
負ののれん	94,425	125,900
資産除去債務	9,132	-
その他	592,157	634,583
固定負債合計	6,834,719	6,888,909
負債合計	18,524,339	18,101,898
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,451,610	3,451,610
資本剰余金	2,571,426	2,571,588
利益剰余金	1,451,312	1,615,313
自己株式	133,522	133,503
株主資本合計	4,438,202	4,274,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,517	16,703
為替換算調整勘定	1,535,283	1,310,629
評価・換算差額等合計	1,538,801	1,293,926
新株予約権	24,606	22,531
少数株主持分	1,205,143	1,309,450
純資産合計	4,129,151	4,312,436
負債純資産合計	22,653,490	22,414,335



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,726,336	7,974,794
売上原価	5,598,446	6,315,912
売上総利益	1,127,890	1,658,881
販売費及び一般管理費	1,678,740 <sub>1</sub>	1,442,808 <sub>1</sub>
営業利益又は営業損失( )	550,850	216,073
営業外収益		
受取利息	6,201	1,890
負ののれん償却額	31,475	31,475
その他	45,871	49,267
営業外収益合計	83,548	82,632
営業外費用		
支払利息	65,008	71,094
為替差損	70,344	63,816
その他	19,742	21,837
営業外費用合計	155,095	156,748
経常利益又は経常損失( )	622,397	141,957
特別利益		
固定資産売却益	34,079 <sub>2</sub>	4,829 <sub>2</sub>
その他	9,791	1,729
特別利益合計	43,870	6,559
特別損失		
固定資産処分損	2,212	189
特別退職金	3,733	-
環境対策引当金繰入額	-	7,106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,062
過年度消費税等	-	9,421
その他	547	3,411
特別損失合計	6,494	34,191
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	585,021	114,325
法人税、住民税及び事業税	27,748	48,675
法人税等調整額	6	125
法人税等合計	27,741	48,800
少数株主損益調整前四半期純利益	-	65,524
少数株主損失( )	97,760	98,476
四半期純利益又は四半期純損失( )	515,002	164,001

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	585,021	114,325
減価償却費	318,890	281,374
のれん償却額	20,045	25,269
賞与引当金の増減額( は減少)	13,046	74,667
退職給付引当金の増減額( は減少)	43,953	22,143
受取利息及び受取配当金	7,130	2,248
支払利息	65,008	71,094
為替差損益( は益)	6,222	10,811
有形固定資産売却損益( は益)	34,079	4,755
固定資産処分損益( は益)	2,212	189
売上債権の増減額( は増加)	67,536	618,388
たな卸資産の増減額( は増加)	229,517	430,173
仕入債務の増減額( は減少)	65,458	590,370
その他	61,477	90,195
小計	16,185	174,337
利息及び配当金の受取額	16,511	1,752
利息の支払額	61,894	60,622
法人税等の支払額	42,673	31,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,869	84,099
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	322,186	189,450
有形固定資産の売却による収入	38,180	1,727
無形固定資産の取得による支出	-	5,581
投資有価証券の取得による支出	5,228	5,426
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	134,189	-
その他	30,891	2,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,152	196,716
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	483,701	208,943
長期借入れによる収入	451,991	400,000
長期借入金の返済による支出	658,986	352,468
配当金の支払額	55	29
少数株主への配当金の支払額	25,025	24
自己株式の増減額( は増加)	18	18
その他	12,842	17,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,800	178,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,145	82,910
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	63,923	374,209
現金及び現金同等物の期首残高	3,672,487	3,165,679
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	7,790	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,728,620	2,791,469

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益616千円、経常利益659千円、税金等調整前四半期純利益14,722千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,090千円であります。</p> <p>なお、海外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の会社につき実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>一部の会社においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>税金等調整前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に法人税等を算出しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

## 環境対策引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用を合理的に見積ることが出来るものに対して、見積額を計上しております。これに伴う当第1四半期連結会計期間末の引当額は、7,106千円であり、同額を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しております。

この結果、環境対策引当金の計上を行わなかった場合に比べ、税金等調整前四半期純利益は、7,106千円少なく計上されております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 19,140,167千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,192,458千円
2 受取手形割引高 262,908千円	2 受取手形割引高 331,385千円
3 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 17,306千円	3 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 20,213千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
発送費 144,387千円	発送費 126,849千円
給与手当 633,220千円	給与手当 553,312千円
賞与引当金繰入額 8,251千円	賞与引当金繰入額 27,781千円
退職給付引当金繰入額 32,184千円	退職給付引当金繰入額 14,966千円
減価償却費 38,449千円	減価償却費 29,342千円
2 固定資産売却益の内容は、主として機械装置及び運搬具であります。	2 固定資産売却益の内容は、主として機械装置及び運搬具であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,102,713千円	現金及び預金 3,041,014千円
預入期間が3か月超の定期預金 374,092千円	預入期間が3か月超の定期預金 249,544千円
現金及び現金同等物 3,728,620千円	現金及び現金同等物 2,791,469千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,155,637

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	458,742

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			18,340
(株)ストロベリーコーポレーショ ン			6,265
合計			24,606

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効  
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	精密ばね事業 (千円)	精密組立部品事業 (千円)	モーター事業 (千円)	プラスチック事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,802,738	1,005,569	855,579	2,062,449	6,726,336		6,726,336
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,415				20,415	(20,415)	
計	2,823,153	1,005,569	855,579	2,062,449	6,746,752	(20,415)	6,726,336
営業損失( )	137,308	215,864	60,950	137,819	551,942	1,092	550,850

(注) 1 事業の区分は、製品の種類による区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 精密ばね事業.....押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等

(2) 精密組立部品事業.....インサートモルディング、ハイパフォーマンスヒンジ等

(3) モーター事業.....DCモーター、コアレスモーター、ギヤードモーター等

(4) プラスチック事業.....プラスチック射出成形品等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,193,159	414,042	181,256	937,878	6,726,336		6,726,336
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	29,376	1,978	49,117	5,791	86,264	(86,264)	
計	5,222,536	416,021	230,374	943,669	6,812,601	(86,264)	6,726,336
営業利益又は 営業損失( )	593,747	4,812	3,677	42,217	560,019	9,169	550,850

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ .....イギリス

(2) アジア .....シンガポール、マレーシア、タイ、中国、ベトナム

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	米国	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	502,618	172,300	2,256,069	2,930,987
連結売上高(千円)				6,726,336
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	7.5	2.6	33.5	43.6

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 米国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス、フィンランド、フランス他

(2) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、ベトナム他

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品の種類別に事業活動を展開しております。従って、当社では取り扱う製品を基礎とした事業別セグメントから構成された、「精密ばね事業」、「ヒンジ事業」、「モーター事業」及び「プラスチック事業」の4つを報告セグメントとしております。

「精密ばね事業」は、押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等の製造販売をしております。「ヒンジ事業」は、ハイパフォーマンスヒンジ等の販売をしております。

「モーター事業」は、DCモーター、コアレスモーター、ギヤードモーター等の製造販売をしております。「プラスチック事業」は、プラスチック射出成形品等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	精密ばね事業	ヒンジ事業	モーター事業	プラスチック事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,507,379	704,052	1,036,147	2,727,214	7,974,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,467				31,467
計	3,538,846	704,052	1,036,147	2,727,214	8,006,261
セグメント利益又はセグメント損失( )	362,886	219,051	31,452	36,928	212,215

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	212,215
未実現利益の調整額	1,353
その他の調整額	5,210
四半期連結損益計算書の営業利益	216,073

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等は、四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当連結会計期間の期首と比較して著しい変動がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
73.04円	75.08円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,129,151	4,312,436
普通株式に係る純資産額(千円)	2,899,401	2,980,455
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	24,606	22,531
少数株主持分	1,205,143	1,309,450
普通株式の発行済株式数(千株)	40,155	40,155
普通株式の自己株式数(千株)	458	456
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,696	39,698

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 12.97円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.13円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	515,002	164,001
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	515,002	164,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,708	39,697
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社アドバネクス  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀 彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社アドバネクス  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀 彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。